

首都圏ベッドタウンにおける世帯構成別にみた 孤立高齢者の発現率と特徴

サイトウ マサシゲ フジワラ ヨシノリ コバヤシエリ カ
 斉藤 雅茂* 藤原 佳典^{2*} 小林江里香^{2*}
 フカヤ タロウ ニシ マリコ シンカイ ショウジ
 深谷 太郎^{2*} 西 真理子^{2*} 新開 省二^{2*}

目的 本研究では、首都圏ベッドタウンで行った調査に基づいて、独居高齢者と同居者のいる高齢者のなかで、孤立した高齢者の発現率とその特徴、および、孤立に関する設問に無回答であった孤立状況不明者の特徴を明らかにすることを目的にした。

方法 使用したデータは、埼玉県和光市において、独居の在宅高齢者978人、同居者のいる在宅高齢者1,529人から得られた。社会的孤立の操作的定義には、同居家族以外との接触頻度を用い、別居家族・親戚、および、友人・近所の人との対面接触と非対面接触のいずれもが月に2,3回以下を「孤立」、それ以上を「非孤立」、それらの設問に無回答を「孤立状況不明」に分類した。世帯構成別に孤立・非孤立を従属変数、性別、年齢、婚姻経験、近居子の有無、移動能力、経済状態を独立変数に投入したロジスティック回帰分析、および、それらの諸変数について孤立状況不明と孤立・非孤立間での比率の差の多重比較を行った。

結果 分析の結果、1) 上記の定義で捉えた場合、孤立者は、独居者では24.1% (独居型孤立)、同居者のいる高齢者では28.7% (同居型孤立) であること、2) 独居・同居に関わらず、男性、子どもがいない人および近居子がいない人、より所得が低い人の方が孤立に該当しやすいこと、他方で、3) 離別者と未婚者の方が独居型孤立に該当しやすく、より高齢の人、日常の移動能力に障害がある人の方が同居型孤立に該当しやすいという相違があること、4) 独居・同居にかかわらず、孤立状況不明者はこれらの諸変数において孤立高齢者と類似していることが確認された。

結論 高齢者の社会的孤立は独居者だけの問題ではなく、独居型孤立と同居型孤立の特徴の相違点に対応したアプローチを検討する必要があること、また、孤立高齢者をスクリーニングする際には、孤立関連の設問への無回答者を孤立に近い状態と捉えるべきことが示唆された。

Key words : 高齢者, 独居型孤立, 同居型孤立, 無回答者, 発現率, 接触頻度

I 緒 言

世界価値観調査 (全国18歳以上を対象) に基づくOECD (Organization for Economic Co-operation and Development) の報告¹⁾によれば、「友人・同僚・社会団体の人と一緒に時間を過ごすことがほとんどない」人の割合は、日本は15.3%と諸外国と比較してとくに高い値を示している (OECD20か国では6.7%)。また、社会的孤立は自殺の危険因子であ

る²⁾と同時に、平成20年度の犯罪白書によれば、生活困窮による窃盗や介護疲れによる殺害のいずれであっても、社会的に孤立した高齢者が犯罪に向かうケースが多いとされている。すなわち、高齢者の社会的孤立は、その終末像の象徴とされる孤立死の問題だけでなく、自殺や犯罪に至るような望ましくない生活状況とも密接に関連しており、その解消そのものが社会的に重要な課題といえる。こうした中で、2000年12月に厚生省でまとめられた「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」報告書³⁾では、新たな福祉課題として社会的孤立や孤独の問題が言及され、実際に、近年、地域社会が希薄とされる大都市郊外の新興住宅地を中心に、独居や高齢者世帯を対象にした孤立予防の取り組みがいくつか報告されている^{4~6)}。

* 日本福祉大学地域ケア研究推進センター

^{2*} 東京都健康長寿医療センター研究所
 連絡先：〒460-0012 愛知県名古屋市中区千代田
 5-22-35
 名古屋キャンパス北館7階
 日本福祉大学地域ケア研究推進センター 斉藤雅茂

他方で、これまでのところ、高齢者の社会的ネットワークやサポートに関する研究は数多いものの、それらが一定以上に乏しい状態である社会的孤立に関する実証的な研究の蓄積は乏しく、近年、海外においてもその重要性が指摘されている⁷⁾。とりわけ、国内のなかでも、生産機能の大部分を大都市や隣接都市に依存しているベッドタウン地域では、住民の地域への関心の低さから、急速な高齢化に伴う高齢住民の孤立化が危惧されており、その実態を明らかにすることは、保健福祉領域において今日的に重要な課題と考えられる。

孤立 (isolation) の定義については、Townsend⁸⁾は、家族やコミュニティとほとんど接触がないという客観的な状態が「孤立」であり、仲間づきあいの欠如あるいは喪失による好ましからざる感情を抱くという主観的な状態 (孤独: loneliness) と区別している。なお、これと異なる観点から孤立を定義した研究もいくつか発表されている^{9~11)}が、本研究では、研究の蓄積が多い Townsend の定義に即して、別居家族や親戚、友人・知人や近所の人など同居家族以外の人との接触が乏しい状態を「孤立」と捉えることにした。そのうえで、独居高齢者のなかでの孤立を独居型孤立、同居者のいる高齢者 (以下、同居高齢者) のなかでの孤立を同居型孤立とした。

高齢者の社会的孤立に関する先行研究の結果を要約すると、まず、孤立した高齢者の発現率に関しては、大半の高齢者は社会的に孤立していないことが国内外で一致して確認されている。たとえば、Townsend⁸⁾は、最近1週間において、家族や友人等の一人ひとりと会った回数や趣味等の活動への参加回数などを全て加算した社会的接触スコア (social contact score) を用いて、21点以下を孤立、22~35点をやや孤立 (rather isolated) とし、それぞれ高齢者の9.9%、13.3%が該当することを示している。このほかに、過去2週間、他者との交流が挨拶程度しかなかった人を孤立とした研究¹²⁾では60歳以上の6.7%、気のあう友人が一人もいない人、および、一人暮らしで信頼できる人がいない人を孤立とした研究¹³⁾ではそれぞれ60歳以上の4.0%、7.0%が該当するとされている。また、孤立した高齢者の特徴に関しては、より高齢であるほど孤立しやすく^{8,14)}、男性の方が極端な孤立になりやすい¹⁴⁾こと、未婚の人と子どものいない人^{15,16)}、経済的に困窮している人^{15,17)}、心身機能が低下している人^{18,19)}の方が、高齢期に孤立しやすいことが示唆されている。

他方で、これまでのところ、孤立概念の標準的な測定方法が開発されておらず^{20,21)}、上記のように孤

立として想定される状態像が先行研究の間で相互に異なるという限界がある。また、これまでの研究では、孤立を多次元的な尺度によって捉えたものが多くみられたが、孤立の状態像を明確にするためには、その概念の最も基礎的な変数である社会的ネットワークの量的な乏しさに限定した分析が必要と考えられる。その際に、近年、高齢者にとっても様々な交流の媒体があることを考慮すると、他者との対面的な接触だけでなく、電子メールやFAXを含む電話や手紙などの非対面接触をあわせて孤立を捉える必要がある²¹⁾が、その点を踏まえた孤立の分析はあまり報告されていない。このため、高齢者の社会的孤立に関して、すでに一定の研究成果が報告されているものの、より正確な知見を得るためには、これらの点を考慮した上で、その発現率と特徴について再度検討していく必要がある。

また、こうした社会的孤立に関する調査を行うにあたり、独居高齢者のみを対象にするか、同居高齢者も対象に含めるかは大きな問題である。たとえば、日中独居で外部との接触をほとんどもたない人や、同居者との交流はあるが地域から隔絶された世帯などは、同居高齢者の孤立の典型と考えられる。また、そうした極端な状態ではなくとも、同居家族以外との交流が、高齢者の孤独感やモラール等の重要な要因になることが既に確認されており^{22~24)}、同居高齢者のなかでも、同居家族以外のネットワークから孤立傾向にあることで生じる問題があると考えられる。しかし、これまでのところ、孤立高齢者の大半は独居者であることを示した研究²¹⁾や社会的孤立得点を高める一要因として世帯構成を位置づけた研究はあるもの^{15,25)}の、孤立状態にある高齢者の特徴が、独居高齢者と同居高齢者でどのように異なるのかについてはあまり検討されていない。

さいごに、調査拒否と孤立との関連について、全国高齢者の縦断調査では、死亡という自然脱落を除いたうえで、高齢であることのほかに、社会参加の頻度が低い人の方が、その後の調査で脱落しやすいことがすでに明らかにされている²⁶⁾。同様に、横断調査においても、特定の項目への回答拒否がランダムに発生しておらず、何らかの特徴をもった人々に集中しているとすれば、家族や友人との接触頻度など孤立関連の項目に回答していない孤立状況不明者がどういった特徴をもっているのかを検討することも重要な課題といえる。とくに、孤立しがちな人ほど他者との接触を拒否するために調査にも拒否しやすいことがしばしば指摘されているものの、実際に高齢者の社会的孤立との関連において、そうした分析は未だほとんど行われていない。

以上の背景を踏まえて、本研究では、埼玉県和光市で実施した調査結果に基づいて、1) 独居高齢者と同居高齢者について孤立した高齢者の発現率を明らかにすること、2) 独居高齢者と同居高齢者別に孤立した高齢者の特徴を明らかにすること、3) 孤立高齢者と非孤立高齢者との比較から、孤立を定義する際に用いた変数に無回答であった孤立状況不明者の特徴を明らかにすることの3点を目的にした。

II 研究方法

1. 調査対象と方法

本研究では、埼玉県和光市において、2008年2月に行政が実施した介護予防スクリーニング調査の対象になった65歳以上2,600人のうち、2008年7月1日現在で同市に住民票がある2,528人を対象にした一般調査と、2008年10月1日現在の住民基本台帳上の65歳以上の独居世帯2,241人のうち、一般調査の対象者と施設入居者を除いた1,641人を対象にした独居世帯調査を実施した。対象地域は、埼玉県南東部に位置し、南側は東京都板橋区・練馬区と隣接し、東京都心・副都心へは、地下鉄を含む3つの鉄道路線で直結している。2005年の国勢調査によれば、昼夜間人口比率は85.7%となっており、いわゆるベッドタウンと位置づけられる地域といえる。なお、行政が実施した介護予防スクリーニング調査の対象者は、2007年12月5日時点での介護保険第1号被保険者（和光市外居住者と施設入居者を除く約9,800人）から、地域・性・年齢階級別の高齢者人口比率を考慮して抽出された人々である。その際に、行政調査の目的として軽度の要介護者に焦点があてられていたため、要支援1・2と要介護1の高齢者がオーバーサンプリング（216人中200人を抽出）された形になっている。

一般調査は2008年7～9月、独居世帯調査は2009年2～3月にかけて郵送法と民生委員による訪問配布・回収を併用したところ、一般調査では1,773人（回収率：70.1%）、独居世帯調査では1,141人（回収率：69.5%）の回答が得られた。ここでは、一般調査において同居形態が不明のケース（32人）、および、独居世帯調査において同居者ありと回答されたケース（349人）と同居形態が不明のケース（26人）を除いた、同居高齢者1,529人、独居高齢者978人について分析する（図1）。

なお、本調査は、平成20年度第一回東京都老人総合研究所倫理委員会（平成20年5月20日開催）において審査・承諾されて行われたものである（受付および承認番号7）。調査実施に際しては、事前に民生委員に対して、調査の目的と方法、および、守秘

図1 分析対象者のフローチャート

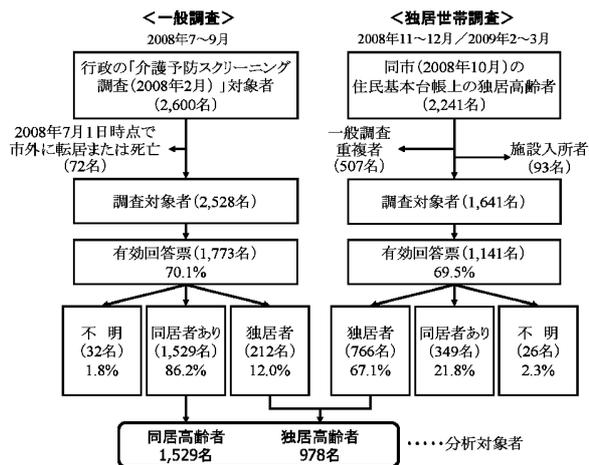


図2 社会的孤立概念の操作的定義

		非対面の接触頻度	
		「別居家族・親戚」と「友人・近所の人」の両方とも少ない	「別居家族・親戚」と「友人・近所の人」のいずれかが多い
対面の接触頻度	「別居家族・親戚」と「友人・近所の人」の両方とも少ない	孤立	非孤立
	「別居家族・親戚」と「友人・近所の人」のいずれかが多い		

義務に関する説明会を開催した。また、調査対象者に対しては、本調査の目的と方法、個人情報保護および回答を拒否できる旨を明記した依頼文書を同封しており、回答をもって同意が得られたものとした。

2. 調査項目

本研究では、社会的孤立を操作的に定義するために、同居家族以外との接触頻度に着目した。具体的には、別居家族・親戚、および、友人・近所の人それぞれについて、期間を特定せずに日頃から会ったり、一緒に出かけたりする頻度（対面接触頻度）と、電話で話す（電子メールやファックスを含む）頻度（非対面接触頻度）を「週に6,7回」から「まったくない」までの8件法で把握されたものを用いた。

図2は、本研究で用いた社会的孤立の操作的定義である。本研究では、孤立をより客観的な側面から把握するために、先行研究^{8,14)}を参考にして、高齢者本人と他者との接触回数の総量に着目し、一部の続柄との接触に特別な重みを付与せずに、別居親族と友人・近所の人、および、対面接触と非対面接触を同等に扱った。すなわち、別居家族・親戚および友人・近所の人との対面接触がいずれも少なく、それらの人々との非対面接触も少ない人を「孤立」と

し、いずれかの関係の人と対面ないし非対面の接触が一定以上ある人を「非孤立」にした。接触の少なさの基準については、ここでは、第1に、週1回に満たないという意味で「月に2,3回」以下（基準A）という基準を用いた。これは、現実的な対応として孤立者への安否確認を行う際に、最低でも週1回程度の何らかの接触が必要であると考えたためである。また、第2の基準として、他の調査研究²⁷⁾との比較のために、それらの接触頻度が「月に1回くらい」以下（基準B）という基準を用いた。

なお、基準Aにおいて、同一内容の接触頻度が、別居家族・親戚と友人・近所の人のもいずれも「月に2,3回」のケースは、2種類の関係を合わせると週に1回を超えるため「非孤立」に分類した。基準Bについても同様であり、同一内容の接触頻度がいずれも「月に1回くらい」のケースは「非孤立」に分類した。また、これらの項目の一部に回答していないケースであっても、回答された項目のうち、いずれかで既に基準を超えるものがあれば「非孤立」に分類し、全てに回答していない、あるいは、回答された項目のなかで基準を超えるものがない場合を「孤立状況不明」に分類した。

つぎに、本分析では、孤立した高齢者の特徴として、性別、年齢のほか、婚姻経験、近居子の有無、移動能力、経済状態を取り上げた。表1は、独居高齢者と同居高齢者別にそれらの割合を示したものである。

婚姻経験については、配偶者がいるかどうかに対して、「いる（内縁関係・事実婚を含む）」、「死別した」、「離別した」、「いない」という選択肢で把握され、本分析では「いる」を婚姻中、「いない」を未婚として扱った。なお、独居高齢者で「婚姻中」のケースは少数であり（3.3%）、孤立者の発現率において「死別」と同程度であったため、独居高齢者の分析時には「婚姻中」と「死別」を集約して用いることにした。同様に、同居者がいる高齢者のなかでは、「離別」と「未婚」がきわめて少数であり（それぞれ1.5%、3.2%）、それぞれ孤立者の発現率において同程度であったため、同居高齢者の分析時にはそれらを集約して用いることにした。

近居子の有無については、最も近くに住んでいる別居子がよく使う交通手段で30分未満のところに住んでいる場合を「近居子あり」とし、30分以上の場合を「近居子なし」とした。また、子どもがいないを含めて別居子がいない場合を「別居子なし」とした。

健康状態の指標として、高齢者本人の日常の移動能力に着目し、「一人で外出可能」、「一人で遠出は

表1 投入した変数の割合

(値は%)

	独居高齢者 n=978	同居高齢者 n=1,529
性別（男性の割合）	29.2	49.6
年齢（75歳以上の割合）	46.3	35.3
婚姻経験		
婚姻中	3.3	81.5
死別	56.0	13.7
離別	10.4	1.5
未婚	29.1	3.2
近居子の有無		
近居子あり	30.0	34.3
近居子なし	38.7	46.1
別居子なし	31.3	19.6
移動能力（障害ありの割合）	17.8	17.7
経済状態		
300万円以上	12.6	38.0
180～300万円未満	32.4	21.1
180万円未満	38.3	17.1
無回答	16.7	23.2

a) 独居高齢者のなかでは「婚姻中」と「死別」を集約し、同居高齢者のなかでは「離別」と「未婚」を集約して分析した。

できない」、「少しは動ける」、「あまり動けない」、「寝たり起きたり」、「寝たきり」のいずれにあてはまるかをたずねた。ここでは、一人で外出可能を「障害なし」とし、それ以外を「障害あり」に分類した。

経済状態については、「あなたの収入（税込み）は、昨年1年間でおよそどのくらいでしたか（年金や仕送りを含み、配偶者がいる場合は夫婦合わせた年収）」への回答を「300万円以上」、「180～300万円未満」、「180万円未満」、「無回答」に集約し、「300万円以上」を基準にしたダミー変数として用いた。

3. 分析方法

分析に際しては、はじめに、上記の操作的定義から独居高齢者と同居高齢者別に孤立した高齢者の発現率を分析した。つぎに、独居型孤立と同居型孤立の特徴を明らかにするために、世帯構成別に孤立・非孤立を従属変数にしたロジスティック回帰分析を行った。さいごに、孤立状況不明者の特徴を検討する際に、該当者が少数であったため、上記の諸変数について、孤立状況不明者、孤立者、非孤立者の間で比率の差の多重比較（Tukey法）を行った。分析には、SPSS12.0Jを用いた。

III 研究結果

1. 孤立高齢者の発現率

表2は、本研究の操作的定義に基づく孤立高齢者の発現率を示したものである。この結果、同居家族

表2 孤立の発現率
 <独居高齢者の孤立：基準A>

		非対面接触	
		「月に2,3回」 以下	「週に1回」 以上
対面 接触	「月に2,3回」以下	228(24.1)	218(22.9)
	「週に1回」以上	32(3.4)	470(49.5)

() 内は%

<同居高齢者の孤立：基準A>

		非対面接触	
		「月に2,3回」 以下	「週に1回」 以上
対面 接触	「月に2,3回」以下	409(28.7)	323(22.7)
	「週に1回」以上	89(6.2)	605(42.4)

() 内は%

		孤 立	非 孤 立	合 計	孤立状況不明
基準 A ^{a)}	独 居	228(24.1)	720(75.9)	948(100.0)	30
	同 居	409(28.7)	1,017(71.3)	1,426(100.0)	103
		$\chi^2 = 6.22^* (df=1)$			
	夫婦のみ	179(27.1)	481(72.9)	660(100.0)	
	子と同居等	210(29.7)	496(70.3)	706(100.0)	
	その他 ^{b)}	15(29.4)	36(70.6)	51(100.0)	
		$\chi^2 = 1.17^{n.s.} (df=2)$			
基準 B ^{c)}	独 居	130(13.6)	829(86.4)	959(100.0)	19
	同 居	200(13.7)	1,255(86.3)	1,455(100.0)	74
		$\chi^2 = 0.02^{n.s.} (df=1)$			

* $P < .05$ n.s. $P > .05$

a) 基準Aでは、別居家族・親戚と友人・近所の人との対面接触および非対面接触のいずれもが「月に2,3回」以下を孤立に分類した。

b) 同居者が不明の9ケースは除外した。

c) 基準Bでは、別居家族・親戚と友人・近所の人との対面接触および非対面接触のいずれもが「月に1回くらい」以下を孤立に分類した。

以外との接触頻度が週1回に満たないという基準(基準A)で捉えると、独居型孤立には独居高齢者の24.1%(228人)、同居型孤立には同居高齢者の28.7%(409人)が該当することが示された。なお、非孤立に分類された中では、対面接触のみが多いケースは少なく(独居の3.4%,同居の6.2%),非対面接触のみが多いケースが2割程度、両方多いケースが5割弱となっていた。

世帯構成による孤立高齢者の発現率については、サンプル数が多いため、 χ^2 検定の結果では統計的に有意な関連が認められたものの、実質的には独居高齢者と同居高齢者の間で顕著な違いは確認されなかった。また、同居高齢者のなかでの世帯構成(夫

婦のみ、子と同居、その他)による相違も大きな差異は確認されなかった($P > .05$)。なお、より厳しい基準である同居家族以外との接触頻度が月1回程度という基準(基準B)で捉えた場合には、独居型孤立の発現率は13.6%(130人)、同居型孤立の発現率は13.7%(200人)という結果が得られ、上と同様に、独居型孤立と同居型孤立の発現率に顕著な違いは確認されなかった($P > .05$)。

2. 孤立高齢者の特徴

表3は、基準Aに基づいて、独居高齢者と同居高齢者別に、孤立状態(1=孤立,0=非孤立)を従属変数にしたロジスティック回帰分析の結果である。HosmerとLemeshowの適合度検定の結果によれ

表3 ロジスティック回帰分析の結果

カテゴリー	独居型孤立 ^{a)}		同居型孤立 ^{b)}		
	オッズ比	95%信頼区間 下限-上限	オッズ比	95%信頼区間 下限-上限	
性別	男性 (ref. 女性)	3.31***	2.24-4.83	2.98***	2.20-4.02
年齢	75歳以上 (ref. 74歳以下)	0.70	0.47-1.03	1.22	0.91-1.64
婚姻経験 ^{c)}	婚姻中	(ref.)	—	(ref.)	—
	死別			0.99	0.65-1.56
	離別	2.19**	1.24-3.86	0.85	0.43-1.66
	未婚	3.08***	1.98-4.77		
近居子の有無	近居子あり	(ref.)	—	(ref.)	—
	近居子なし	2.60***	1.56-4.33	2.39***	1.75-3.23
	別居子なし	3.16***	1.83-5.45	2.85***	1.95-4.16
移動能力	障害あり (ref. なし)	1.81*	1.06-3.10	3.17***	2.15-4.65
経済状態	300万円以上	(ref.)	—	(ref.)	—
	180万円～300万円未満	1.52	0.81-2.84	1.32	0.93-1.87
	180万円未満	2.39**	1.29-4.44	2.01***	1.36-2.97
	無回答	1.86	0.89-3.88	1.19	0.81-1.75
モデル適合度 Hosmer & Lemeshow の検定		$\chi^2 = 5.9^{n.s.}$ (df=8)		$\chi^2 = 7.9^{n.s.}$ (df=8)	

*** $P < .001$ ** $P < .01$ * $P < .05$

a) 126ケースが分析から除外された。Nagelkerke の擬似 $R^2 = .254$ であった。

b) 266ケースが分析から除外された。Nagelkerke の擬似 $R^2 = .164$ であった。

c) 婚姻経験は、独居高齢者のなかでは「婚姻中」と「死別」を集約し、同居高齢者のなかでは「離別」と「未婚」を集約して分析に用いた。

ば、独居高齢者の群では $\chi^2 = 2.8$ ($P > .05$, $df = 8$), 同居高齢者の群では $\chi^2 = 7.1$ ($P > .05$, $df = 8$), といずれも求めた回帰モデルはデータに適合していることが示された。また、Nagelkerke の擬似 R^2 は、線形式で用いられる R^2 に似せて開発されたものであり、モデル全体の説明率を示している。ここでは、求めた回帰モデルによって、独居型孤立の25.4%, 同居型孤立の16.4%を説明していることになる。

分析の結果、まず、性別、近居子の有無、経済状態は、独居型孤立と同居型孤立のいずれにも統計的に有意な影響を及ぼすことが示された。具体的には、独居高齢者の場合、女性よりも男性の方が3.31倍、近居子がいる人と比べて近居子がない人の方が2.60倍、子どもがいない人の方が3.16倍、本人の年収が300万円以上の人と比べて180万円未満の人の方が2.39倍、独居型孤立に該当しやすいという結果であった。同様に、同居高齢者についてみると、女性よりも男性の方が2.98倍、近居子がいる人と比べて近居子がない人の方が2.39倍、別居子がない人の方が2.85倍、夫婦の年収が300万円以上の人と比べて180万円未満の人の方が2.01倍、同居型孤立に該当しやすいという結果が得られた。

独居型孤立と同居型孤立の相違点については、婚姻経験は独居型孤立にのみ有意な影響を及ぼし、移動能力は独居・同居のいずれにも有意な影響を及ぼすが、とくに同居型孤立に対して強い影響を及ぼしていた。具体的には、独居高齢者のなかでも、死別・婚姻中の人と比べて、離別の方が2.19倍、未婚の方が3.08倍、独居型孤立に該当しやすく、同居高齢者のなかでも、移動能力に障害がない人に比べて、障害がある人の方が3.17倍、同居型孤立に該当しやすいという結果が得られた。また、統計的に有意な影響を及ぼしていなかったが、本人の年齢は、独居型孤立と同居型孤立で影響の向きが異なり、独居型孤立にはより若い独居高齢者が該当しやすいのに対し、同居型孤立はより高齢の同居高齢者が該当しやすいという相違が示された。

3. 孤立状況不明者の特徴

さいごに、上記の統計的に有意な影響を及ぼした変数のなかで、孤立状況不明者、孤立者、非孤立者の3群間で、全体として統計的に有意な差が認められた変数について、対比較によってどの群間に差があるのかを検討した。表4は、それらの諸変数を孤立状況不明者、孤立者、非孤立者別に集計した結果である。

表4 孤立状況不明者の特徴

	孤 立 状 況			検 定 ^{b)}	
	不 明 ^{a)}	孤 立	非孤立	不明 vs. 孤立	不明 vs. 非孤立
<独 居>					
性 別 (男性の割合)	33.3%	51.3%	22.1%	n.s.	n.s.
婚姻経験 (未婚・離別の割合)	56.7%	66.1%	30.4%	n.s.	$P < .01$
近居子の有無(近居子ありの割合)	16.0%	12.0%	35.9%	n.s.	$P < .05$
経済状態 (180万未満の割合)	26.7%	45.2%	36.7%	n.s.	n.s.
<同 居>					
性 別 (男性の割合)	52.4%	63.3%	43.9%	n.s.	n.s.
近居子の有無(近居子ありの割合)	20.0%	21.7%	40.4%	n.s.	$P < .01$
移動能力 (障害ありの割合)	22.4%	23.8%	9.9%	n.s.	$P < .01$
経済状態 (180万未満の割合)	13.6%	22.2%	15.2%	$P < .05$	n.s.

a) 独居では30名, 同居では103名が「孤立状況不明」に該当した。

b) 比率の差の多重比較 (Tukey 法) を行った。

分析の結果, 独居高齢者のなかでは, 未婚・離別者の割合と近居子ありの割合については, いずれも不明と非孤立の間では統計的に有意な差が認められるに対し, 不明と孤立の間では統計的に有意な差がなく, ほぼ同程度の値を示していた。また, 性別については, 不明と孤立, 不明と非孤立の間で統計的に有意な差は認められなかったが, 不明者は孤立と非孤立の間に位置していた。

一方, 同居高齢者のなかでは, 近居子ありの割合, 移動能力に障害ありの割合のいずれも不明と非孤立の間では統計的に有意な差が認められるが, 不明と孤立の間ではほぼ同程度の値を示すことが確認された。また, 性別については, 独居高齢者と同様に, これらの対では統計的に有意な差は認められなかったが, いずれも不明者は孤立と非孤立の間に位置するという結果が得られた。

経済状態については, 孤立状況不明者は無回答が多く, 「180万円未満」という回答割合は他と比較して低くなっていた。なかでも, 同居高齢者の場合, 孤立者よりも不明者の方が「180万円未満」の割合が有意に低いという結果であった。一方, 独居高齢者のなかでは, 経済状態について統計的に有意な差は認められなかった。

Ⅳ 考 察

本研究では, 首都圏ベッドタウンで行った調査結果に基づいて, 独居高齢者と同居高齢者について孤立状態の発現率, 孤立高齢者の基本的な特徴, および, 孤立状態不明者の特徴について分析した。

本研究の結果, 第1に, 孤立高齢者の発現率については, 同居家族以外との対面接触と非対面接触が

週に1回に満たない状態を孤立としたところ, 独居高齢者と同居高齢者のいずれも約4人に1人がそれに該当することが確認された。なお, 本調査によれば, 住民基本台帳上の独居世帯のうち, 実際の独居は66.1%であったため, 調査時点の当該地域では実際の独居者は約1,400人と考えられ, 本結果は, そのうち340人程度が上記の基準でみた独居型孤立に該当することを示唆している。同様に, 同居高齢者について実数を推計すると, 当該地域において約2,400人程度が上記の基準でみた孤立に該当することになり, これらは, 孤立傾向にある高齢者が一定以上存在し, それに対応した保健福祉施策の検討が必要であることを示唆している。

しかし, この結果は, 前述した孤立高齢者の発現率に関する先行研究の知見^{8,12,13)}と比較すると, かなり高い割合といえる。他方で, 基準Bで捉えた孤立については, ほぼ同じ基準を用いた研究において, 独居高齢者の10.8%が孤立に該当するとされていた²⁷⁾。この点で, 本分析では, 基準Bによる独居型孤立の発現率は13.6%という結果が得られており, 孤立状態をほぼ同じ基準で捉えた場合には, 概ね類似した発現率になる可能性があることが示唆された。なお, 両地域は, 首都圏ベッドタウンと大都市地域と異なるが, 地理的には隣接しているため, 地域特性と孤立者の発現率の関連については, 別途, 調査分析を行う必要がある。また, 孤立状態と捉えるべき接触頻度の基準については, 今後, たとえば地域の自殺率や孤立死の割合などの外的基準との関連や, 本研究で捉えた孤立者がソーシャル・サポートから捉えた際にどういった状態像であるのかを検討し, ソーシャルワーカーなどの専門家の意見

集約を通じて、さらに精緻化をはかる必要がある。それと同時に、本研究では、従来、社会的ネットワークの指標として多く用いられてきた親しい他者との交流頻度のみに着目したが、今後は、親しい人ではない他者を含めた実際の交流時間なども検討する必要があると考えられる。

また、本結果によれば、独居高齢者と同居高齢者の間で、孤立状態の発現率は同程度であることが示されたが、これは、孤立した高齢者の大半は独居者であるという知見²¹⁾とは必ずしも一致していない。この不一致は、たとえば、Tunstall¹⁴⁾などでは、同居者がいる場合には、同居家族以外との交流だけでなく、同居者との交流にも着目し、日中独居などの状態を孤立としたのに対し、本研究では、同居家族以外との交流のみに限定したためである。この点で、本研究で採用した同居型孤立は、より広く孤立状態を捉えたものといえる。しかし、少なくとも、高齢者の孤独感やモラール等の重要な規定要因である同居家族以外との交流頻度という観点から捉える限りにおいて、独居高齢者と同居高齢者では、ほぼ同程度の割合で孤立傾向にある人が示された点は、高齢者の社会的孤立を独居者だけでなく、同居高齢者を含めて把握する必要があることを示唆するものと考えられる。そのうえで、ソーシャルサポートの有無などの面において、本研究で採用した独居型孤立と同居型孤立が同一であるのかについてはさらに分析を深める必要がある。また、本研究では、同居家族以外との交流に基づいて孤立を把握したが、近年では、同居者がいても同居家族との交流がない状態がしばしば指摘されており、この点についても別途調査研究を進める必要があるといえる。

第2に、孤立高齢者の特徴については、世帯構成に関わらず、男性の方が、子どもがいない人だけでなく近居子のいない人の方が、低所得の人の方が、孤立に該当しやすいことが確認された。まず、性別との関連については、女性高齢者は幅広い交流関係を持っているのに対して、男性高齢者は配偶者など一部のひととの関係しか持っていない傾向にあることが確認されており²⁸⁾、本結果はそれと矛盾していない。また、高齢期の社会的ネットワークにおいては、子どもは配偶者とともに重要なサポートの資源である²⁹⁾とされ、とくに近居子がいない方が孤立しやすいという結果はその指摘を裏づけるものといえる。所得との関連については、近隣や親族から高齢者へのサポートは、高齢者世帯が交際費・贈与金という形を変えた対価を気にかけることによって維持されているという指摘がある³⁰⁾。本分析においても、孤立した高齢者は、単に社会的なネットワーク

が乏しいだけでなく、より低所得であるほど孤立しやすいという関係が示されていた。低所得であることが、高齢期の社会的ネットワークを形成・維持する際の阻害要因になっているとすれば、孤立高齢者には所得に配慮した支援策を検討する必要があると考えられる。

また、独居型孤立と同居型孤立の相違点として、婚姻経験は独居型孤立にのみ有意な影響を及ぼし、統計的に有意ではなかったが年齢が若い人の方が独居型孤立に該当しやすい傾向があった。一方、同居型孤立には婚姻経験は有意な影響を及ぼさず、より高齢の人の方が、また、日常の移動能力に障害がある人の方が同居型孤立に該当しやすいという結果が得られた。この結果は、独居型孤立の多くは、前述の経済状態とあわせて婚姻経験などのライフコース上の背景があるのに対し、同居型孤立の多くは、ライフコース上の要因というよりも、加齢に伴う家族・友人等との死別や本人の健康状態の悪化による交流関係の縮小といった異なる背景要因があることを示唆するものといえる。とくに、世帯構成によって年齢による影響の向きが異なっていた点は、独居者は高齢になるにつれて新たなネットワークを形成しやすいのに対し、同居者がいると同居家族との関係に限定されて、同居者以外との関係を築く機会が少なくなることを示唆している。このため、高齢者の社会的孤立に対するより効率的・効果的な保健福祉活動を検討する際には、孤立傾向にある高齢者のなかでも、こうした独居型孤立と同居型孤立の相違に対応したアプローチを検討する必要があると考えられる。しかし、実践場面において、個人情報保護が障壁になる場合が多いなかで、どのようなフォーマル・インフォーマルなネットワークづくり、および、各種のハード面の整備が、社会的孤立の解消ないし予防に有効であるのかについてはさらに研究が必要である。

第3に、性別や婚姻経験、近居子の有無、移動能力をみる限りにおいて、独居高齢者と同居高齢者のいずれであっても、孤立を定義する社会的ネットワークに関する設問に無回答である高齢者は、孤立高齢者と類似した特徴をもっていることが確認された。また、経済状態については、孤立状況不明者は無回答が多く、上記の関連はみられなかったが、低所得者ほど経済状態の設問に無回答になりやすいとすれば、経済状態の面においても、孤立状況不明者と孤立者が類似している可能性がある。これらの結果は、横断調査のなかで、特定の項目への回答拒否はランダムに発生しているとはいえず、孤立した人ほど孤立に関連する設問への回答を拒否しがちであ

ることを示唆している。このため、今後、実践場面において、孤立高齢者をスクリーニングする際には、孤立を定義するために用いる社会的ネットワーク等の設問に無回答である高齢者を孤立に近い状態として把握する必要があると考えられる。

V 結 語

本研究では、首都圏ベッドタウンを対象にした調査から、同居家族以外との接触が週に1回に満たない状態を孤立としたところ、独居高齢者と同居高齢者のいずれも約4人に1人がそれに該当すること、また、世帯構成に関わらず、性別・近居子の有無・経済状態は共通する要因であったが、そのほかに、独居型孤立と同居型孤立で異なる要因が影響していることが明らかになった。すなわち、高齢者の社会的孤立は独居者だけの問題ではなく、独居型孤立と同居型孤立の特徴の相違に対応したアプローチを検討する必要があることが示唆された。他方で、世帯構成に関わらず、孤立を定義する際に用いた社会的ネットワークの設問に回答していない人は、孤立高齢者と類似した特徴をもっていることが確認され、今後、孤立高齢者をスクリーニングする際には、孤立関連の設問への無回答者を孤立に近い状態と捉えるべきことが示唆された。

本研究の実施に際し、ご協力をいただいた東内京一氏（和光市保健福祉部長寿あんしん課・前課長補佐）、清水将周氏（同・主査）、福島富士子氏（国立保健医療科学院公衆衛生看護学部・ケアシステム開発室長）、稲葉陽二氏（日本大学法学部・教授）および住民の皆様にも厚くお礼申し上げます。

本研究は、平成20年度厚生労働省科学研究費補助金政策科学総合研究事業 H20-政策-一般-012（研究代表者藤原佳典）の助成を受けて実施された成果の一部である。

（受付 2009.11.13）
（採用 2010. 5.17）

文 献

- 1) OECD. Society at a Glance: OECD Social Indicators 2005 edition. Paris: Organization for Economic Co-operation and Development, 2005.
- 2) Findlay RA, Cartwright C. Social Isolation and Older People: a Literature Review. Brisbane: Australasian Centre on Ageing, 2002.
- 3) 厚生労働省社会援護局. 社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会報告書. 2004.
http://www1.mhlw.go.jp/shingi/s0012/s1208-2_16.html
(2010年9月10日アクセス可能)
- 4) 斎藤 民, 李 賢情, 甲斐一郎. 高齢転居者に対する社会的孤立予防プログラムの実施とその評価の試み. 日本公衆衛生雑誌 2006; 53(5): 338-346.
- 5) 中沢卓実, 淑徳大学孤独死研究会. 団地と孤独死. 東京: 中央法規出版, 2008.
- 6) 元木昌彦. 孤独死ゼロの町づくり: 緊急通報システムが実現する高齢化社会のセーフティネット. 東京: ダイヤモンド社, 2008.
- 7) Findlay RA. Intervention to reduce social isolation amongst older people: where is the evidence? Ageing & Society 2003; 23(5): 647-658.
- 8) Townsend P. Isolation, loneliness, and the hold on life. Townsend P, ed. The Family Life of Old People: an Inquiry in East London. Harmondsworth: Penguin Books, 1963; 188-205.
- 9) Weiss RS. The study of loneliness. Weiss RS, ed. Loneliness: the Experience of Emotional and Social Isolation. Cambridge, Mass.: MIT Press, 1973; 8-29.
- 10) Larson R, Zuzanek J, Mannell R. Being alone versus being with people: disengagement in the daily experience of older adults. Journal of Gerontology 1985; 40(3): 375-381.
- 11) MacKinlay E. Ageing and isolation: is the issue social isolation or is it lack of meaning in life? Journal of Religious Gerontology 2002; 12(3-4): 89-99.
- 12) Lowenthal MF. Social isolation and mental illness in old age. American Sociological Review 1964; 29(1): 54-70.
- 13) Chappell N, Badger M. Social isolation and well-being. Journal of Gerontology: Social Sciences 1989; 44(5): S169-S176.
- 14) Tunstall J. Old and Alone: a Sociological Study of Old People. London: Routledge and Kegan Paul, 1966.
- 15) Wenger GC, Davies R, Shahtahmasebi S, et al. Social isolation and loneliness in old age: review and model refinement. Ageing & Society 1996; 16(3): 333-358.
- 16) Wenger GC, Burholt V. Changes in levels of social isolation and loneliness among older people in a rural area: a twenty-year longitudinal study. Canadian Journal of Aging 2004; 23(2): 115-127.
- 17) Krause N. Neighborhood deterioration and social isolation in later life. International Journal of Aging & Human Development 1993; 36(1): 9-38.
- 18) Thompson MG, Heller K. Facets of support related to well-being: quantitative social isolation and perceived family support in a sample of elderly women. Psychology and Aging 1990; 5(4): 535-544.
- 19) Simonsick EM, Kasper JD, Phillips CL. Physical disability and social interaction: factors associated with low social contact and home confinement in disabled older women. Journal of Gerontology: Psychological Sciences and Social Sciences 1998; 53B(4): S209-S217.
- 20) Bennett R. The concept and measurement of social isolation. Bennett R, ed. Aging, Isolation and Resocialization. New York: Van Nostrand Reinhold, 1980; 9-26.
- 21) Victor C, Scambler S, Bond J, et al. Being alone in

- later life: loneliness, social isolation and living alone. *Reviews in Clinical Gerontology* 2000; 10(4): 407-417.
- 22) Arling G. The elderly widow and her family, neighbors and friends. *Journal of Marriage and the Family* 1976; 38(4): 757-768.
- 23) Lee GR, Ishii-Kuntz M. Social interaction, loneliness, and emotional well-being among the elderly. *Research on Aging* 1988; 9(4): 459-482.
- 24) 直井道子. 幸福に老いるために: 家族と福祉のサポート. 東京: 勁草書房, 2001.
- 25) Rubinstein R, Lubben JE, Mintzer JE. Social isolation and social support: an applied perspective. *Journal of Applied Gerontology* 1994; 13(1): 58-72.
- 26) 杉澤秀博, 岸野洋久, 杉原陽子, 他. 全国高齢者に対する12年間の縦断調査の脱落者・継続回答者の特性. *日本公衆衛生雑誌* 2000; 47(4): 337-349.
- 27) 齊藤雅茂, 冷水 豊, 山口麻衣, 他. 大都市高齢者の社会的孤立の発現率と基本的特徴. *社会福祉学* 2009; 50(1): 110-122.
- 28) 野辺政雄. 高齢者の社会的ネットワークとソーシャル・サポートの性別による違いについて. *社会学評論* 1999; 50(3): 375-392.
- 29) 玉野和志. 団地居住老人の社会的ネットワーク. *社会老年学* 1990; 32: 29-39.
- 30) 岩田正美. 高齢者世帯の形成と老後生活費. 岩田正美. 老後生活費: 今日と明日. 京都: 法律文化社, 1989; 81-104.
-

Prevalence and characteristics of social isolation in the elderly in a dormitory suburb according to household composition

Masashige SAITO*, Yoshinori FUJIWARA^{2*}, Erika KOBAYASHI^{2*},
Taro FUKAYA^{2*}, Mariko NISHI^{2*} and Syoji SHINKAI^{2*}

Key words : elderly people, isolation living alone, isolation living together, non-responder prevalence, frequencies of contacts

Objective The purpose of this paper is to clarify the prevalence and characteristics of social isolation in elderly individuals living alone or with others in a dormitory suburb, and to examine the characteristics of non-responders to questions concerning social isolation.

Methods Data were obtained from a survey of 978 elderly (aged 65 and over) individuals living alone and 1,529 elderly individuals living together in Wako-shi, Saitama. The frequencies of contacts with non-co-resident children, relatives, friends, and neighbors were used to operationally define social isolation. Based on these responses, those who had contact with any of the above groups less than 2 or 3 times a month were termed “isolated elderly”, those who had contact with these more than once a week were termed “non-isolated elderly”, and those who did not answer these questions were termed “non-responders”. In addition, a logistic regression analysis was conducted to examine differences among the characteristics of isolated elderly between these households. Also, a multiple comparison analysis was performed to clarify the characteristics of non-responders.

Results The major findings were as follows: 1) rates of prevalence of the isolated elderly were 24.1% for elderly living alone, and 28.7% for elderly living with others, respectively; 2) the elderly who were male, childless or living distant from children, and of lower income tended to be more socially isolated whether they were living alone or not; 3) a difference in isolation was noted between living alone and together in that divorced and unmarried elderly tended to be isolated when living alone while older and frail elderly tended to be isolated even when living together; 4) the characteristics of “non-responders” were similar to those of the isolated elderly for both those living alone and living together.

Conclusions These findings suggest that social support for the socially isolated elderly should be adequately planned considering differences in the characteristics of isolation between those living alone and living together. It is also suggested that the non-responders in some questions relating to social isolation should be considered as likely to belong to the isolation groups when screening for the isolated elderly.

* Research Promotion Center for Community Care, Nihon Fukushi University

^{2*} Tokyo Metropolitan Institute of Gerontology